

「知的資産と知財教育」 戦略分析レポート

「杉浦淳教授の業績から読み解く、
無形資産ガバナンスと
『人・組織知』の設計図」

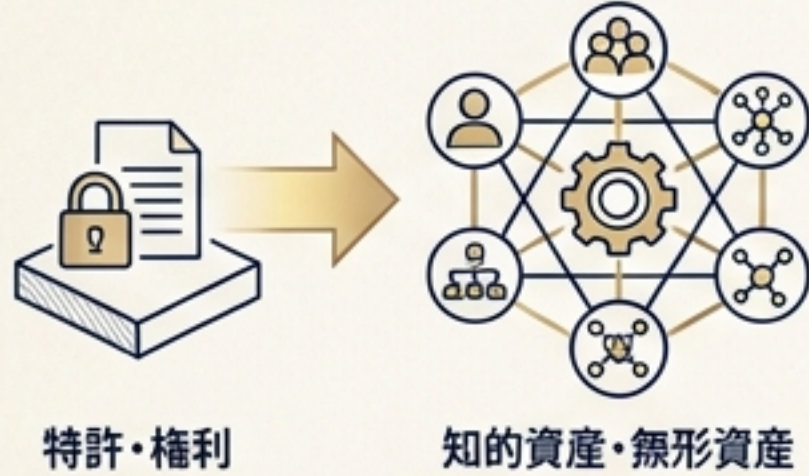
AN EXECUTIVE BRIEFING ON INTANGIBLE ASSET GOVERNANCE

関西 知財・無形資産ガバナンス・フォーラム
講演予測

2026年9月4日開催予定

概念の拡張

『特許・権利』から、人・組織力・ネットワークを含む『知的資産・無形資産』への視座の転換。



ガバナンスの結節点

統合報告書や情報開示を支える根幹は『知財を理解し活かす人材』の育成にあるという再定義。



知財経営の 羅針盤

OITの実践知

『守りから攻めへ』。大阪工業大学・杉浦教授が培った『知る→判る→使う』の教育アーキテクチャ。

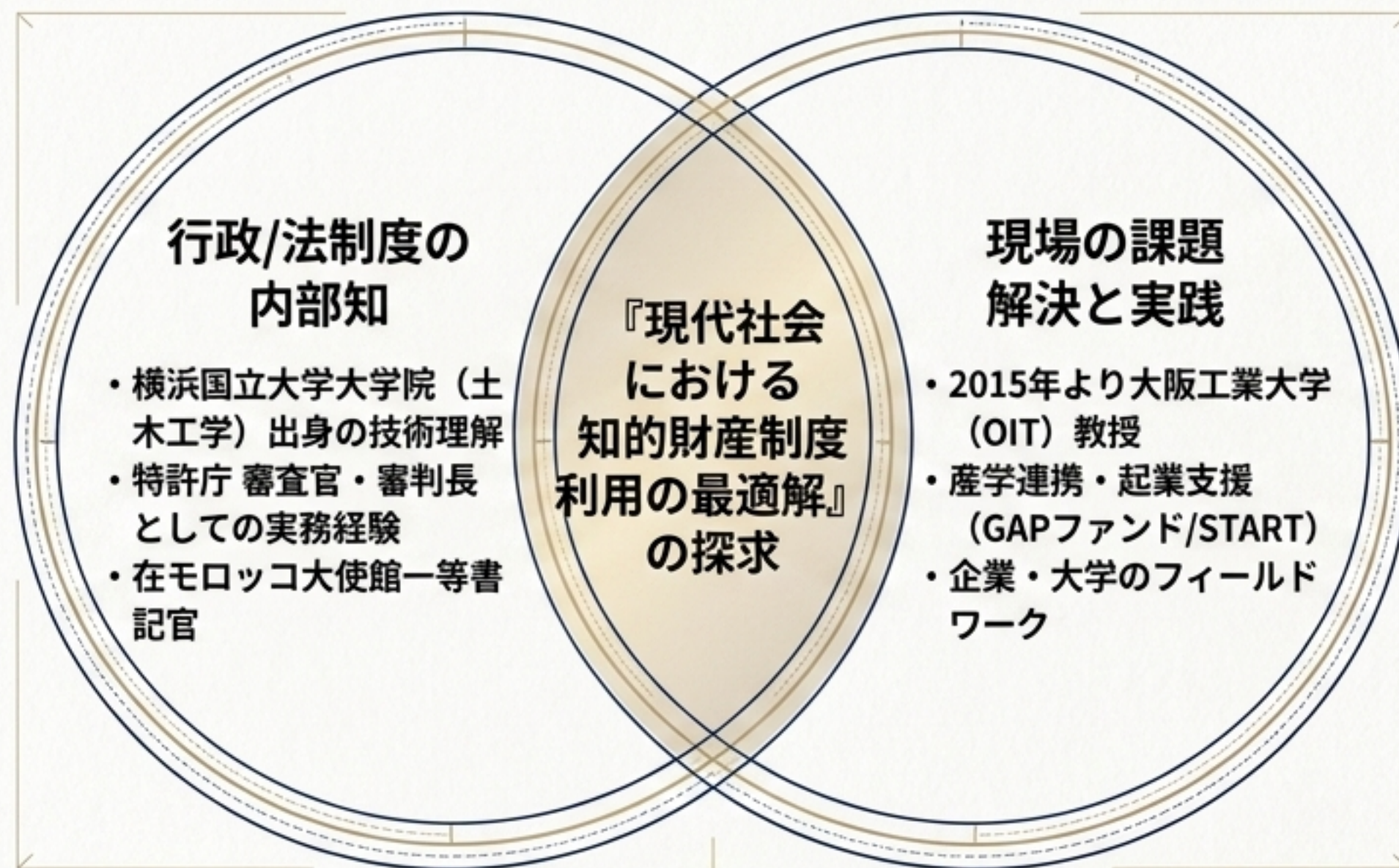


経営層への示唆

生成AI時代の到来を踏まえた、企業規模別の実践ステップと知財教育への投資戦略。



杉浦淳教授の特異なキャリア構造： 行政の『トップダウン』と教育の『ボトムアップ』の交差点



単なる法学者ではなく、『土木工学の視点』『制度運用の実務』『現場での起業支援』を統合する稀有な実務家教員。

視座の転換：『知財』から『知的資産』、そして『無形資産』への入れ子構造

知的財産権 (IP Rights)

特許、商標、意匠など（法的保護の対象）。

知的財産 (Intellectual Property)

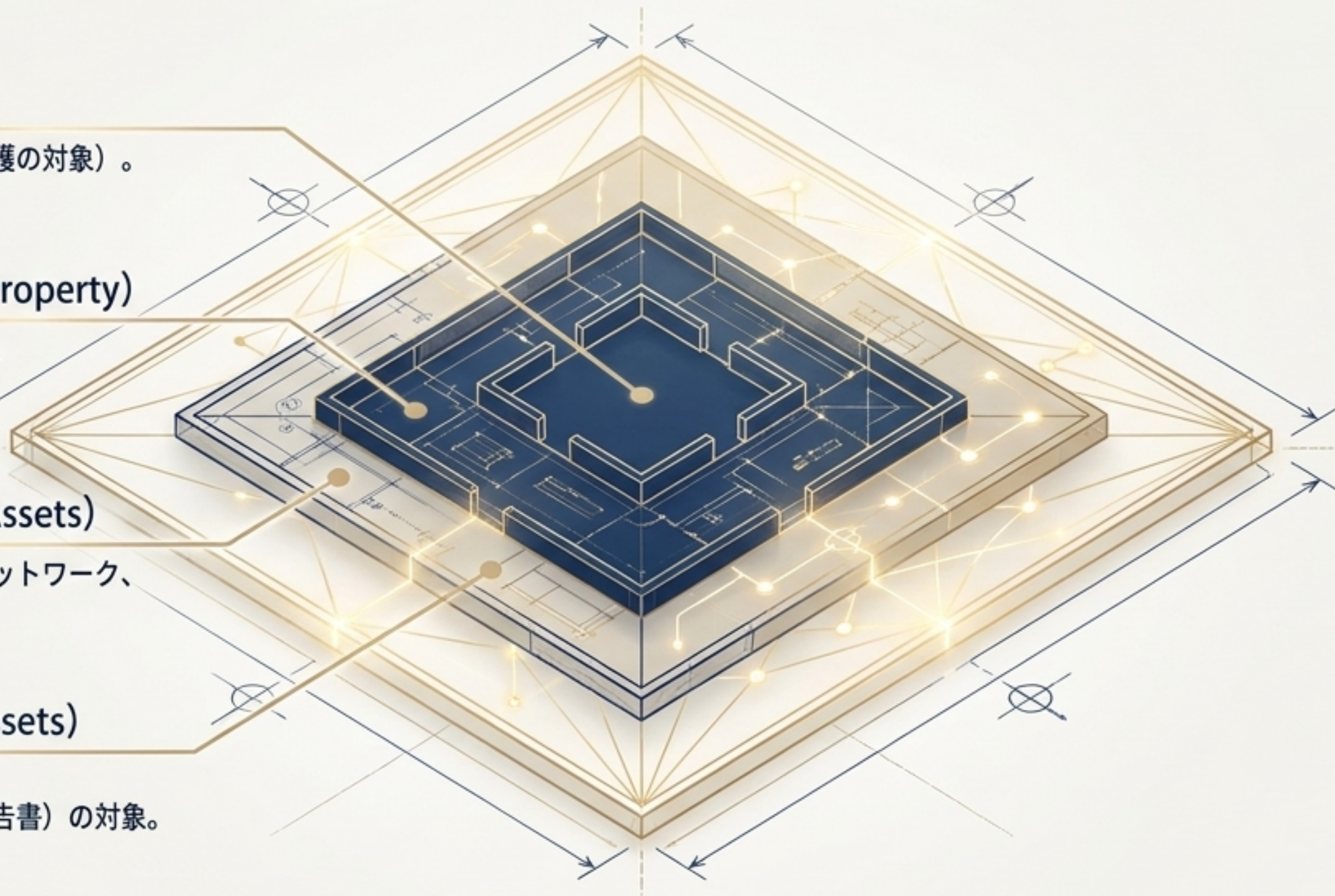
ノウハウ、営業秘密などを含む、
広義の財産的価値。

知的資産 (Intellectual Assets)

人材、技術力、組織力、顧客ネットワーク、
ブランド。企業競争力の源泉。

無形資産 (Intangible Assets)

財務諸表に表れない価値全体。
企業価値・投資家対話（統合報告書）の対象。



経営層の視座を内側（権利の管理）から外側（資産の持続的再生産）へ引き上げる『知的資産経営』の前提となるフレームワーク。

パラダイム・シフト：杉浦教授が提唱する『守りの知財』から『攻めの知財』へ

	守りの知財 (Defensive)	攻めの知財 (Offensive)
目的 (Purpose)	他社排除・法的リスクの低減	企業価値向上・競争優位性の確立
対象 (Target Assets)	特許・商標等の『法的権利』	人材・組織力・ブランド等の『知的資産』
主な担い手 (Key Players)	知財部・法務部（専門家）	経営層・事業部門を含む全社員
経営指標・KPI (Metrics)	出願件数・コスト削減率	事業収益への貢献・ 統合報告書での開示評価

『知財』をコスト・防衛手段として扱う時代は終焉。
無形資産ガバナンス時代においては、全社的な『攻め』の資産形成が問われる。

ガバナンスにおけるミッシング・リンク：『人・組織知』の再定義



なぜガバナンスの場で
『教育』が語られるのか？

知財・無形資産の情報開示システムを構築しても、社内に『**知財を理解し使える人**』がいなければ絵に描いた餅に終わる。ガバナンスの持続可能性を担保する土台こそが、『**人・組織知**』の育成である。

大阪工業大学（OIT）の20年にわたる実践知：知財プロフェッショナルのパイプライン



実務家教員陣

特許庁審査・審判経験者、経済産業省、主要企業（パナソニック、ダイキン等）の知財実務経験者で構成される教授陣。



日本唯一の知財学部

2003年設置。法学系学部ながらPBL（課題解決型学習）やパテントコンテストを中核とした『創造を社会につなげる』カリキュラム。

圧倒的実績

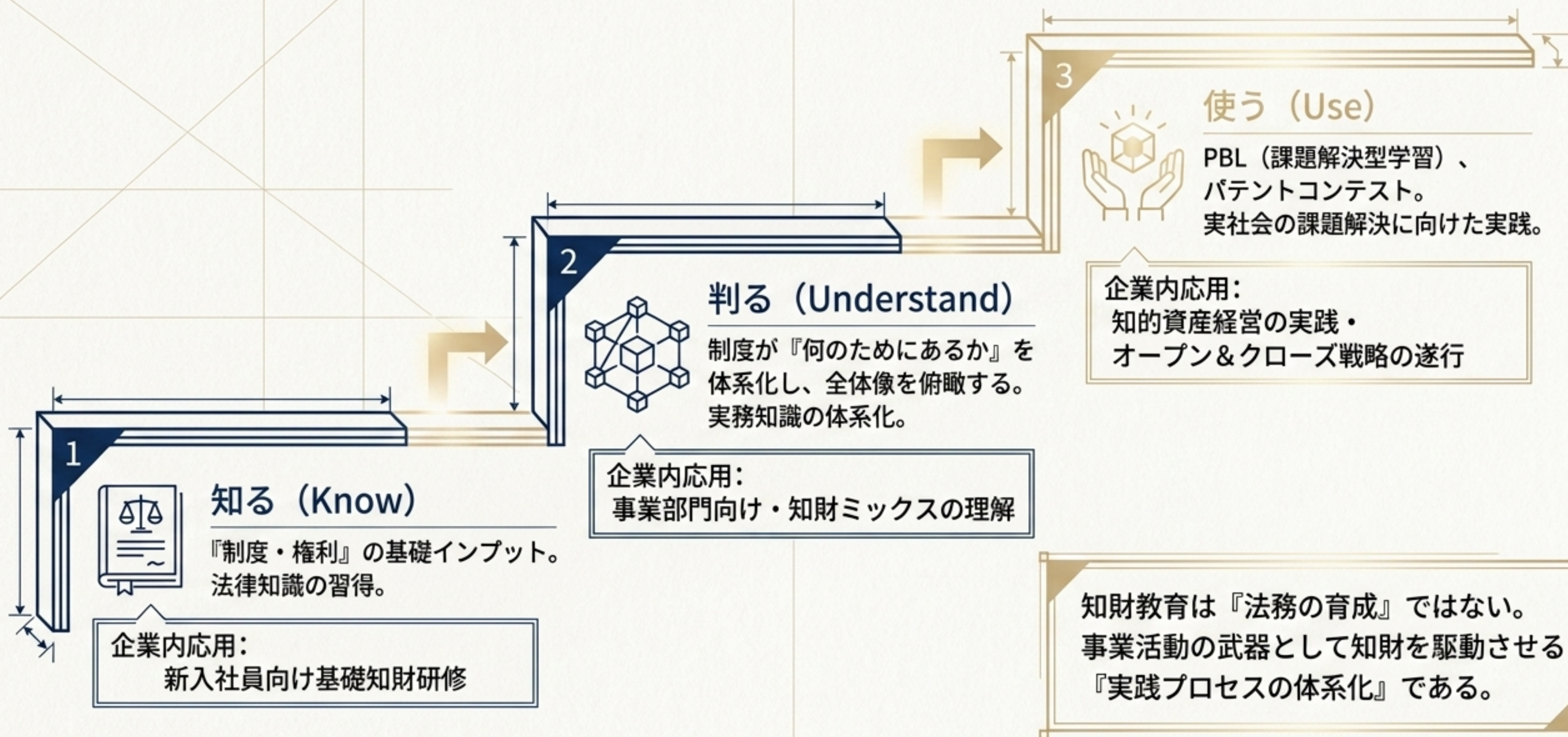
法学系 実就職率
全国第1位
(95.7% - 2024年3月卒業生)

社会への人材輩出
1,300人超

弁理士試験
現役最年少合格・
5年連続合格輩出

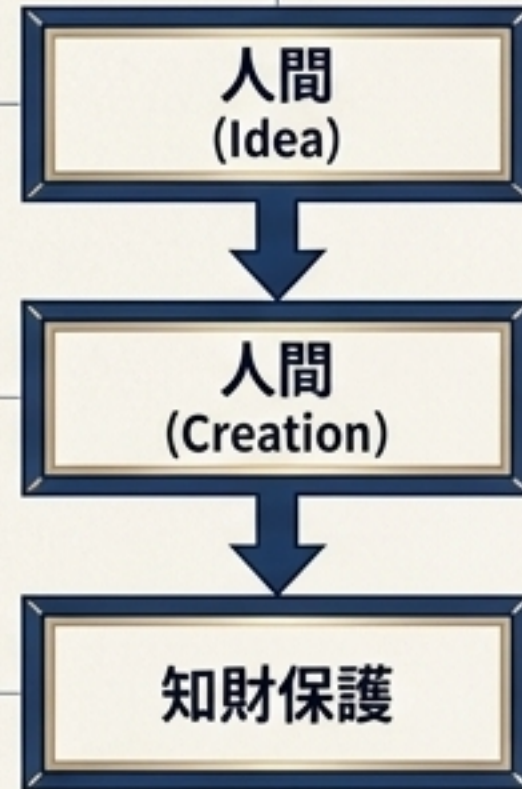
実務家による徹底した『現場志向の知見』が、
地方大学から全国トップクラスの実績を生み出している。

法律知識の暗記からの脱却：『知る→判る→使う』の教育アーキテクチャ



ディストラクション：生成AI時代における知財リテラシーの再設計

従来の知的創造プロセス



- 発明者性・創作性の所在が明確
- クローズドな環境でのR&D

生成AI協働プロセス (New Era)

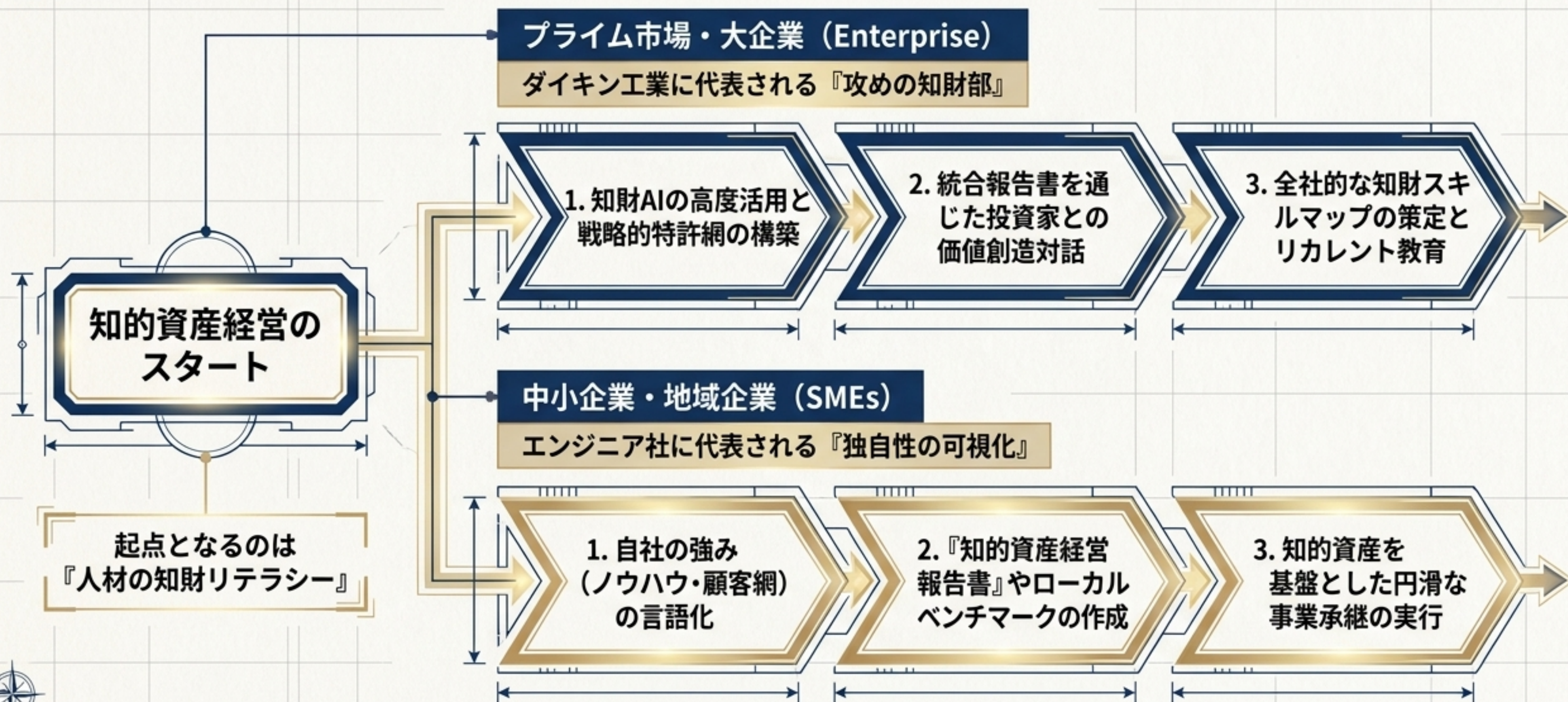


新たなリスクと課題：

1. 発明者性（AI発明を誰の権利とするか）
2. 情報漏洩リスク（プロンプト入力時の機密開示）
3. 著作権侵害リスク（学習データと生成物の類似性）

知財推進計画2025が示す通り、発明者層の減少とAIの台頭により『知的創造サイクル』は劇的に変化する。
企業はAI発明の審査実務を見据え、既存の知財研修を至急アップデートする必要がある。

企業規模別アプローチ：経営資源に応じた『最初の一步』の設計



経営層が持ち帰るべき3つのアクション (Management Takeaways)

持続可能な企業価値 (Sustainable Corporate Value)

1

1. 知的資産を測り、語る (可視化とKPI設定)

特許件数や知財部予算のコスト管理を廃止。人材、組織力、顧客基盤といった無形資産をKPI化し、統合報告書で市場へアピールする。

2

2. 教育投資としての 知財人材育成 (スキルマップ)

OJT依存の実務を脱却。『知る→判る→使う』モデルを自社の社内研修に移植し、事業部門全体に知財リテラシーをインストールする。

3

3. AI時代の再教育 (リテラシーのアップデート)

生成AIによる情報漏洩リスクと創作プロセスの変化に対応するため、既存のコンプライアンス・知財教育プログラムを早急に再設計する。

本フォーラムの価値を最大化する『戦略的クエスチョン』



ガバナンス・情報開示

定量化しにくい知的資産（人・組織知）の教育成果を、投資家向けのガバナンス開示（統合報告書）にどう具体的に反映・記述すべきか？



企業内移植

OITの『知る→判る→使う』モデルを企業内で根付かせる際、経営層・事業部門・知財部門のどこから着手するのが最も実効性が高いか？



AI時代の人材要件

生成AIが発明の主体性を揺るがす中、これからの知財人材、に『絶対的に必要となる能力』と『陳腐化する能力』の境界線はどこか？



中小企業のアプローチ

限られた経営資源の中小企業が知的資産経営に取り組む際、大企業型の『知財部主導』とは異なる、最も現実的な第一歩は何か？

本分析レポートの前提条件とデータソース (Methodology & Caveats)



予測の前提 (Premise of Prediction)

本資料は、2026年9月4日開催『関西 知財・無形資産ガバナンス・フォーラム』における杉浦淳教授の講演④『知的資産と知財教育』の内容を、公開情報から独自に推論・構造化した予測レポートです。実際の講演内容と異なる場合があります。



主な一次・二次情報源 (Key Sources)

- ・大阪工業大学 研究者データベース / 知的財産学部 公式実績 (2024年3月実就職率等)
- ・杉浦淳『大阪工業大学知的財産教育の20年：守りの知財から攻めの知財へ』(IPジャーナル 28号, 2024年)
- ・経済産業省『知的資産経営』定義 / 知的財産戦略本部『知的財産推進計画2025』



調査の限界 (Limitations)

IPIAGA (知財・無形資産ガバナンス協会) の開催情報詳細、および杉浦教授の科研費採択課題等の非公開発／未確認情報は本分析の対象外としています。同姓同名の別人の情報は厳格に排除しています。